

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【四半期会計期間】** 第35期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社きょくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 川 崎 昌 之

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 川 崎 昌 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第34期 第2四半期累計期間	第35期 第2四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,903,676	4,126,183	6,741,007
経常利益 (千円)	474,804	416,200	266,329
四半期(当期)純利益 (千円)	255,108	232,941	113,743
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,707,641	3,746,832	3,542,030
総資産額 (千円)	5,304,377	5,785,373	5,228,668
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.03	42.03	20.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	69.9	64.8	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,926	589,531	187,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,619	297,889	664,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,853	4,211	161,366
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,533,976	1,281,191	993,760

回次	第34期 第2四半期会計期間	第35期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.56	10.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により、株価の上昇と為替相場が円安で推移したことから、企業収益に回復傾向が見られました。個人消費におきましても、消費マインドが改善するなど、景気回復への期待感が高まっております。

一方、シリア情勢やエジプト情勢の緊迫化などを背景にした原油価格の高騰及び円安の影響を受けてエネルギーコストが増加し、厳しい経営環境で推移しております。

当社におきましては、経営革新3ヵ年計画の2年目として、新しいマーケットの開拓とプラント化の推進及び女性スタッフの積極的な登用による改革に取り組みました。

具体的には、平成25年2月28日付で事業の一部譲受けにより取得したホーククリーニング神戸（神戸市西区）を神戸地区として3月1日より営業を開始しました。また、4月1日には西足立プラント（東京都足立区）を事業の一部譲受けで取得し、営業を開始しました。加えて、広島工場（広島市西区）の生産の効率化を図るため3月23日に東雲プラント（広島市南区）を新たに開設し、広島工場の一部を移管しました。これにより、工場・プラント数は55ヶ所となり、店舗数は前事業年度末に比べて76店舗増加し、761店舗となりました。

販促活動として、春の最需要期に「春のプレゼントキャンペーン」を全社で実施し、夏季にはナイターセールや夏祭りセールなど地域に密着したサービスとお客様に楽しんで頂くためのイベントを実施しました。また、「特別会員50万人計画」の達成に向けて、昨年度の取り組みを継続して、工場・プラントのスタッフによる営業活動の展開、誕生日プレゼントの活用等が成果を上げております。

生産面におきましては、「女性班長」を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,126,183千円と前年同四半期と比べ222,507千円（5.7%）の増収となりました。

利益につきましては、主に事業の一部譲受けに伴う費用や新規出店と新規プラントの開設に伴う費用及び営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は381,618千円と前年同四半期と比べ52,519千円（12.1%）の減益、経常利益は416,200千円と前年同四半期と比べ58,603千円（12.3%）の減益、四半期純利益は232,941千円と前年同四半期と比べ22,166千円（8.7%）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて301,477千円増加し、2,080,302千円となりました。これは、現金及び預金が257,668千円、売掛金が13,434千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて255,226千円増加し、3,705,070千円となりました。これは、有形固定資産が281,996千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて556,704千円増加し、5,785,373千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて295,873千円増加し、1,183,553千円となりました。これは、未払法人税等が155,258千円、未払金が71,023千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて56,028千円増加し、854,987千円となりました。これは、長期借入金が32,520千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて351,901千円増加し、2,038,540千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて204,802千円増加し、3,746,832千円となりました。これは、利益剰余金が202,462千円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ287,430千円増加し、1,281,191千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ148,605千円（33.7%）増加し、589,531千円となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益403,831千円、減価償却費77,051千円などです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ192,269千円（182.0%）増加し、297,889千円となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入354,625千円などであり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出324,864千円、有形固定資産の取得による支出239,259千円などです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ106,641千円（96.2%）減少し、4,211千円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入150,000千円などであり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出112,004千円などです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成25年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	419	7.54
平 賀 秀 夫	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目 1番 1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田 1丁目 7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	90	1.63
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1番 1号	88	1.59
計		3,244	58.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式7,730		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,340	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	九州本部地区副部長	小 嶋 敏 治	平成25年8月31日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,497,919	1,755,588
売掛金	46,779	60,214
商品	22,510	30,928
原材料及び貯蔵品	20,227	22,926
前払費用	70,721	80,362
その他	120,665	130,282
流動資産合計	1,778,824	2,080,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,083	564,106
土地	1,900,740	2,103,302
その他(純額)	130,778	161,189
有形固定資産合計	2,546,602	2,828,598
無形固定資産		
のれん	56,577	54,565
その他	47,942	42,445
無形固定資産合計	104,520	97,010
投資その他の資産		
差入保証金	539,059	515,786
その他	259,661	263,674
投資その他の資産合計	798,721	779,460
固定資産合計	3,449,843	3,705,070
資産合計	5,228,668	5,785,373
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	33,686	38,232
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	197,684	203,160
未払金	302,198	373,222
未払法人税等	24,520	179,778
賞与引当金	36,081	21,097
役員賞与引当金	3,050	-
ポイント引当金	142,656	155,602
資産除去債務	217	431
その他	47,586	112,029
流動負債合計	887,680	1,183,553
固定負債		
長期借入金	373,124	405,644
退職給付引当金	101,800	107,002
役員退職慰労引当金	119,075	120,163
資産除去債務	93,864	100,309
その他	111,094	121,866
固定負債合計	798,958	854,987
負債合計	1,686,638	2,038,540

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,966	395,973
利益剰余金	2,597,369	2,799,831
自己株式	3,130	3,108
株主資本合計	3,545,297	3,747,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,267	957
評価・換算差額等合計	3,267	957
純資産合計	3,542,030	3,746,832
負債純資産合計	5,228,668	5,785,373

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	<sup>2</sup> 3,903,676	<sup>2</sup> 4,126,183
売上原価	1,123,830	1,215,496
売上総利益	2,779,845	2,910,687
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,345,706	<sup>1</sup> 2,529,068
営業利益	434,138	381,618
営業外収益		
受取利息	341	642
受取配当金	450	450
受取家賃	15,832	16,670
その他	28,243	30,730
営業外収益合計	44,867	48,493
営業外費用		
支払利息	2,586	3,115
賃貸借契約解約損	-	10,620
その他	1,615	175
営業外費用合計	4,201	13,911
経常利益	474,804	416,200
特別損失		
固定資産除却損	864	9,368
和解金	-	3,000
その他	1,800	-
特別損失合計	2,664	12,368
税引前四半期純利益	472,139	403,831
法人税等	217,030	170,890
四半期純利益	255,108	232,941

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	472,139	403,831
減価償却費	65,039	77,051
のれん償却額	1,750	5,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,006	5,202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,197	1,088
賞与引当金の増減額(は減少)	13,723	18,034
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,250	3,050
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,979	12,946
受取利息及び受取配当金	791	1,093
支払利息	2,586	3,115
有形固定資産除却損	864	9,368
売上債権の増減額(は増加)	10,489	13,434
たな卸資産の増減額(は増加)	5,375	11,116
仕入債務の増減額(は減少)	3,048	4,545
未払消費税等の増減額(は減少)	13,891	38,663
その他の資産の増減額(は増加)	16,030	16,360
その他の負債の増減額(は減少)	21,214	103,604
小計	534,649	602,117
利息及び配当金の受取額	989	1,276
利息の支払額	2,517	3,151
法人税等の支払額	92,195	10,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,926	589,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	409,880	324,864
定期性預金の払戻による収入	439,635	354,625
事業譲受による支出	-	115,059
有形固定資産の取得による支出	114,429	239,259
有形固定資産の除却による支出	230	-
出資金の回収による収入	-	15
貸付けによる支出	-	29,755
貸付金の回収による収入	323	40,336
差入保証金の差入による支出	28,490	7,632
差入保証金の回収による収入	7,452	23,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,619	297,889

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	72,824	112,004
リース債務の返済による支出	7,543	11,673
自己株式の処分による収入	3	30
配当金の支払額	30,489	30,563
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,853</b>	<b>4,211</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	224,453	287,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,522	993,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,533,976	1,281,191

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,042千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
支払手数料	678,074千円	671,264千円
給料手当	230,502千円	229,495千円
雑給	337,759千円	436,379千円
販売促進費	208,921千円	210,478千円
賞与引当金繰入額	15,669千円	12,701千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,582千円	1,588千円
ポイント引当金繰入額	13,979千円	12,946千円
退職給付費用	3,848千円	4,093千円
減価償却費	50,769千円	51,483千円
のれん償却費	1,750千円	5,788千円

2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	2,008,102千円	1,755,588千円
預入期間が3か月超の定期預金	474,126千円	474,396千円
現金及び現金同等物	1,533,976千円	1,281,191千円



(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月18日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年8月31日	平成24年11月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円03銭	42円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	255,108	232,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	255,108	232,941
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,643	5,541,672

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年9月17日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。